

令和 3 年 度

芦別市公営企業会計決算審査意見書

市立芦別病院事業会計

芦別市水道事業会計

芦 別 市 監 査 委 員

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1	各公営企業会計決算の審査対象書類の計数等	1
2	各公営企業会計決算の総括	1
＜ 市立芦別病院事業会計決算 ＞		
1	事業の経営概況について	4
2	経営成績について	6
3	予算と決算について	8
4	財政状況について	11
5	総括について	15
＜ 芦別市水道事業会計決算 ＞		
1	事業の経営概況について	18
2	経営成績について	20
3	予算と決算について	22
4	財政状況について	25
5	総括について	29

令和 3 年度 芦別市 公営企業 会計決算 審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

市長から提出された次の公営企業決算に係る決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書、証書類、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書、事業報告書等の書類（以下「審査対象書類」という。）を審査の対象とした。

- (1) 令和 3 年度市立芦別病院事業会計決算
- (2) 令和 3 年度芦別市水道事業会計決算

2 審査の期間

市立芦別病院事業会計決算 令和 4 年 6 月 1 日から同年 7 月 7 日まで
芦別市水道事業会計決算 令和 4 年 6 月 1 日から同年 7 月 7 日まで

3 審査の方法

審査対象書類に記載されている計数が正確に表示されているか、また、収入及び支出が適正に執行されているかを主眼として審査した。

なお、審査に当たっては、事業の経営が企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに意を用いて計数の分析を行い、経営の実態等を考察した。

第 2 審査の結果

1 各公営企業会計決算の審査対象書類の計数等

審査対象書類は、法令に規定された様式に従って調製されており、表示された計数は、関係帳票と照合の結果、正確であると認められた。

2 各公営企業会計決算の総括

各公営企業会計決算の概要及び意見は次のとおりである。

＜ 各公営企業用語解説 ＞

【当年度純利益】

経常収益に特別利益を加えた〔総収益〕から、経常費用に特別損失を加えた〔総費用〕を差し引いたもの。プラスの場合は純利益で、マイナスの場合は純損失

【特別損益】

固定資産の売却による損益や過年度損益の修正損など、突発的に発生する損益

【累積欠損金】

今までの純損失(赤字)を積み上げた欠損金のこと。減価償却費などの現金支出を伴わない費用も含まれているため、直接、経営に必要な資金不足を表すものではない。

【当年度末内部留保金】(補填財源)

減価償却費など現金支出を伴わない費用も含まれているため、会計内部に留保される資金が生じていることから、これらの資金を内部留保金という。

これらは主に建設改良費や企業債償還金の補填財源として使用されるが、その残額を翌年度使用可能な額として、当年度末内部留保金と表すものである。

市立芦別病院事業会計

<市立芦別病院事業会計決算>

1 事業の経営概況について

病院事業における本年度の業務予定及び実績は次表のとおりであり、前年度の実績に比較し年間取扱患者数は、入院で299人増加し、外来で231人増加したため、総体では530人の増加となった。

また、建設改良事業としては、資産購入費において全自動錠剤分包機（薬局）、全自動化学発光酵素免疫測定システム（臨床検査室）等を購入し総額37,406千円の事業を実施した。

次に、経営収支において、収益で患者数が入院、外来ともに増加し、入院における患者数は、泌尿器科で279名、循環器科で19名減少したものの、内科で597名増加し、外来における患者数は主に整形外科では196名、皮膚科では184名、循環器科で162名増加し、前年度に比べて入院収益で48,740千円(7.5%)、外来収益で2,157千円(0.4%)増加し、医業収益は1,411,574千円となり、総体では前年対比36,989千円(1.9%)増加し1,938,880千円となった。

一方、費用においては主に給与費47,036千円(5.1%)、経費17,781千円(3.7%)が増加したものの、減価償却費29,438千円(19.9%)、材料費8,188千円(3.4%)等で減少したため、総体では前年対比14,607千円(0.8%)減少の1,921,831千円となり、当年度純利益17,049千円を計上することとなった。

この結果、当年度未処理欠損金は前年度に比べて1.3%減少し、1,328,970千円となり全額翌年度に繰越している。

当年度における経営成績は、次表のとおりである。

病 院 事 業 実 績 表

(単位：床・人・%)

項 目	区 分	予 定 量			実 績			実績率 B/A×100
		当 初	補 正	計 A	3 年 度 B	2 年 度 C	増 減 (B-C)	
病 床 数	一 般	60	0	60	60	60	0	100.0
	療 養	39	0	39	39	39	0	100.0
年 間 取 扱 患 者 数	入 院	16,790	△ 2,141	14,649	15,067	15,114	△ 47	102.9
	外 来	9,855	△ 792	9,063	8,793	8,447	346	97.0
	計	50,820	220	51,040	50,531	50,300	231	99.0
	計	77,465	△ 2,713	74,752	74,391	73,861	530	99.5
1 日 平 均 取 扱 患 者 数	入 院	46	△ 6	40	41	42	△ 1	102.5
	外 来	27	△ 2	25	24	23	1	96.0
	計	210	1	211	209	207	2	99.1
	計	283	△ 7	276	274	272	2	99.3

建設改良事業

(単位：千円・%)

区 分 項 目	予 算 現 額			決 算 額			実績率 B/A×100
	当 初	補正等	計 A	3 年 度 B	2 年 度 C	増 減 (B-C)	
資 産 購 入 費	25,951	11,530	37,481	37,406	86,777	△ 49,371	99.8
計	25,951	11,530	37,481	37,406	86,777	△ 49,371	99.8

経 営 収 支 総 括 表

(単位：円・%)

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
総 収 益	1,938,879,775	1,901,890,551	36,989,224	1.9
総 費 用	1,921,830,819	1,936,437,856	△ 14,607,037	△ 0.8
当年度純利益(△純損失)	17,048,956	△ 34,547,305	51,596,261	—
前年度繰越欠損金	1,346,018,925	1,311,471,620	34,547,305	2.6
当年度未処理欠損金	1,328,969,969	1,346,018,925	△ 17,048,956	△ 1.3

入 院 及 び 外 来 の 収 益 増 減 分 析 表

(単位：人・円)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			比 較 増 減		
	取 扱 患者数 A	1人当 たり平均 収益額 C/A B	収 益 額 C	取 扱 患者数 D	1人当 たり平均 収益額 F/D E	収 益 額 F	取扱患者数 の増減によ る増減収額 (A-D)×(F/D) G	1人当たり平均 収益額の増減に よる増減収額 (C/A- F/D)×A H	計 (G+H) (C-F)
入 院	23,860	29,364	700,616,252	23,561	27,668	651,876,332	8,272,613	40,467,307	48,739,920
外 来	50,531	10,698	540,599,820	50,300	10,705	538,442,673	2,472,769	△ 315,622	2,157,147
合 計	74,391		1,241,216,072	73,861		1,190,319,005	10,745,382	40,151,685	50,897,067
<p>前年度に比較し取扱患者数は、入院においては299人(1.3%)増加し、外来においても231人(0.5%)増加となっている。</p> <p>また、1人当たりの平均収益額では、入院においては1,696円(6.1%)増加し、外来においては7円(0.1%)減少している。</p>									

2 経営成績について（税抜き）

（単位：円・％）

科 目		区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率	
総 収 益	医業収益	入院収益	700,616,252	651,876,332	48,739,920	7.5	
		外来収益	540,599,820	538,442,673	2,157,147	0.4	
		その他医業収益	42,213,892	37,852,458	4,361,434	11.5	
		他会計負担金	128,144,000	120,150,000	7,994,000	6.7	
		計	1,411,573,964	1,348,321,463	63,252,501	4.7	
	医業外収益	受取利息配当金	584	594	△ 10	△ 1.7	
		他会計負担金	190,671,000	153,089,000	37,582,000	24.5	
		他会計補助金	89,852,000	85,292,000	4,560,000	5.3	
		補助金	50,205,600	77,453,600	△ 27,248,000	△ 35.2	
		保育所収益	4,488,809	5,758,432	△ 1,269,623	△ 22.0	
		長期前受金戻入	70,106,141	74,024,775	△ 3,918,634	△ 5.3	
		その他医業外収益	8,684,451	8,319,790	364,661	4.4	
	計	414,008,585	403,938,191	10,070,394	2.5		
	特別利益	過年度損益修正益	1,114,300	283,299	831,001	293.3	
		他会計補助金	100,000,000	100,000,000	0	0.0	
		その他特別利益	12,182,926	49,347,598	△ 37,164,672	△ 75.3	
計		113,297,226	149,630,897	△ 36,333,671	△ 24.3		
a 収益合計			1,938,879,775	1,901,890,551	36,989,224	1.9	
総 費 用	医業費用	給与費	965,977,656	918,942,007	47,035,649	5.1	
		材料費	232,346,175	240,533,679	△ 8,187,504	△ 3.4	
		経費	495,130,684	477,349,454	17,781,230	3.7	
		減価償却費	118,182,934	147,620,472	△ 29,437,538	△ 19.9	
		資産減耗費	1,553,986	2,134,159	△ 580,173	△ 27.2	
		研究研修費	31,581,743	29,056,383	2,525,360	8.7	
		計	1,844,773,178	1,815,636,154	29,137,024	1.6	
	医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	4,003,888	4,989,864	△ 985,976	△ 19.8	
		保育所費	12,724,238	13,126,126	△ 401,888	△ 3.1	
		雑損失	60,327,355	60,148,533	178,822	0.3	
		計	77,055,481	78,264,523	△ 1,209,042	△ 1.5	
	特別損失	過年度損益修正損	2,160	537,179	△ 535,019	△ 99.6	
		その他特別損失	0	42,000,000	△ 42,000,000	皆減	
		計	2,160	42,537,179	△ 42,535,019	△ 99.9	
	b 費用合計			1,921,830,819	1,936,437,856	△ 14,607,037	△ 0.8
	当年度純利益(△純損失)(a-b)			17,048,956	△ 34,547,305	51,596,261	—
総収支比率（総収益/総費用）			100.9	98.2	2.7		
医業収支比率（医業収益/医業費用）			76.5	74.3	2.2		

(1) 総 収 益

ア 医業収益

医業収益では、前年度と比較すると 63,253 千円 (4.7%) 上回っている。
これは、入院収益で 48,740 千円 (7.5%)、外来収益で 2,157 千円 (0.4%)
その他医業収益で 4,362 千円 (11.5%)、他会計負担金で 7,994 千円 (6.7%) 増加したことによるものである。

イ 医業外収益

医業外収益では、前年度と比較すると 10,070 千円 (2.5%) 上回っている。
これは、補助金で 27,248 千円 (35.2%)、保育所収益で 1,270 千円 (22.0%)、
長期前受金戻入で 3,919 千円 (5.3%) 減少したものの、他会計負担金で 37,582
千円 (24.5%)、他会計補助金で 4,560 千円 (5.3%)、その他医業外収益で 365
千円 (4.4%) 増加したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益では、前年度と比較すると 36,334 千円 (24.3%) 下回っている。
これは、過年度損益修正益で 831 千円 (293.3%) 増加したものの、その他特別
利益で 37,165 千円 (75.3%) 減少したことによるものである。

(2) 総 費 用

ア 医業費用

医業費用では、前年度と比較すると 29,137 千円 (1.6%) 上回っている。
これは、材料費で 8,187 千円 (3.4%)、減価償却費で 29,438 千円 (19.9%)、
資産減耗費で 580 千円 (27.2%) 減少したものの、給与費で 47,036 千円 (5.1%)、
経費で 17,781 千円 (3.7%)、研究研修費で 2,525 千円 (8.7%) 増加したことによる
ものである。

イ 医業外費用

医業外費用では、前年度と比較すると 1,209 千円 (1.5%) 下回っている。
これは、雑損失で 179 千円 (0.3%) 増加したものの、支払利息及び企業債取
扱諸費で 986 千円 (19.8%)、保育所費で 402 千円 (3.1%) 減少したことによる
ものである。

ウ 特別損失

特別損失では、前年度と比較すると 42,535 千円 (99.9%) 下回っている。
これは、過年度損益修正損が 535 千円 (99.6%)、その他特別損失が 42,000
千円 (皆減) 減少したことによるものである。

財務分析

前年度と比較すると経営成績の一指標を表わす比率で見る総収支比率においては 2.7 ポイント上回り、医業収支比率においては 2.2 ポイント上回っている。

3 予算と決算について（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

（単位：円・％）

科 目		区 分	予算現額	決算額	収益：予算増減 費用：不用額	執行率	
総 収 益	医業収益	入院収益	699,025,000	700,616,252	1,591,252	100.2	
		外来収益	544,588,000	540,604,041	△ 3,983,959	99.3	
		その他医業収益	38,449,000	46,402,703	7,953,703	120.7	
		他会計負担金	128,144,000	128,144,000	0	100.0	
		計	1,410,206,000	1,415,766,996	5,560,996	100.4	
	医業外収益	受取利息配当金	1,000	584	△ 416	58.4	
		他会計負担金	190,671,000	190,671,000	0	100.0	
		他会計補助金	89,852,000	89,852,000	0	100.0	
		補助金	46,224,000	50,205,600	3,981,600	108.6	
		保育所収益	5,209,000	4,937,664	△ 271,336	94.8	
		長期前受金戻入	70,105,000	70,106,141	1,141	100.0	
		その他医業外収益	7,446,000	8,243,050	797,050	110.7	
		計	409,508,000	414,016,039	4,508,039	101.1	
	特別利益	過年度損益修正益	1,114,000	1,114,300	300	100.0	
		他会計補助金	100,000,000	100,000,000	0	100.0	
		その他特別利益	12,183,000	12,182,926	△ 74	100.0	
		計	113,297,000	113,297,226	226	100.0	
	収益合計			1,933,011,000	1,943,080,261	10,069,261	100.5
	総 費 用	医業費用	給与費	975,247,000	966,154,405	9,092,595	99.1
材料費			263,703,000	243,739,398	19,963,602	92.4	
経費			547,072,000	535,116,586	11,955,414	97.8	
減価償却費			118,186,000	118,182,934	3,066	100.0	
資産減耗費			2,575,000	1,553,986	1,021,014	60.3	
研究研修費			33,004,000	31,755,204	1,248,796	96.2	
計			1,939,787,000	1,896,502,513	43,284,487	97.8	
医業外費用		支払利息及び 企業債取扱諸費	4,042,000	4,003,888	38,112	99.1	
		保育所費	14,505,000	13,995,597	509,403	96.5	
		雑損失	8,400,000	8,400,000	0	100.0	
		消費税	3,840,000	2,683,300	1,156,700	69.9	
		計	30,787,000	29,082,785	1,704,215	94.5	
特別損失		過年度損益修正損	500,000	2,160	497,840	0.4	
		計	500,000	2,160	497,840	0.4	
予備費			300,000	0	300,000	0.0	
費用合計			1,971,374,000	1,925,587,458	45,786,542	97.7	

① 総 収 益

ア 医業収益では、予算現額に対する決算額は100.4%の執行率となっている。
これは、外来収益で予定を下回ったものの、入院収益及びその他医業収益で予定を上回ったことによるものである。

イ 医業外収益では、101.1%の執行率となっている。
これは、受取利息配当金及び保育所収益で予定を下回ったものの、補助金、長期前受金戻入及びその他医業外収益で予定を上回ったことによるものである。

ウ 特別利益では、100.0%の執行率となっている。
これは、その他特別利益で予定を下回ったものの、過年度損益修正益で予定を上回ったことによるものである。

この結果、事業収益総体としては100.5%の執行状況となっている。

② 総 費 用

ア 医業費用では、予算現額に対する決算額は97.8%の執行率となっている。
これは、主に給与費、材料費、経費、資産減耗費、研究研修費で不用額が生じたことによるものである。

イ 医業外費用では、94.5%の執行率となっている。
これは、主に保育所費、消費税で不用額が生じたことによるものである。

ウ 特別損失では、0.4%の執行率となっている。
これは、過年度損益修正損で不用額が生じたことによるものである。

この結果、事業費用総体としては97.7%の執行状況となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	対予算増減	執行率
企業債	22,300,000	21,900,000	△ 400,000	98.2
出資金	783,000	783,000	0	100.0
負担金	46,451,000	46,451,000	0	100.0
投資償還金	3,790,000	3,810,000	20,000	100.5
寄附金	1,000	50,000	49,000	5,000.0
補助金	5,491,000	4,387,000	△ 1,104,000	79.9
合計	78,816,000	77,381,000	△ 1,435,000	98.2

企業債では、21,900千円、出資金では、783千円、負担金では、46,451千円、投資償還金では、3,810千円、寄附金では、50千円、補助金では、4,387千円が執行された。

この結果、収入総体としては98.2%の執行状況となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率
建設改良費	37,481,000	37,405,935	75,065	99.8
企業債償還金	88,555,000	88,553,718	1,282	100.0
投資	5,100,000	4,800,000	300,000	94.1
合計	131,136,000	130,759,653	376,347	99.7

建設改良費では、医療機器購入費 25,639千円、備品購入費 5,782千円、リース資産購入費 5,985千円、企業債償還金では、88,554千円、投資では、4,800千円が執行された。

この結果、支出総体としては99.7%の執行状況となっている。

なお、資本的収支の不足額 53,379千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 92千円で補填し、なお不足する額 53,287千円は、一時借入金で措置している。

4 財政状況について（税抜き）

当年度末における財政状況は、次のとおりである。

(単位：円)

借 方		区 分	貸 方	
1,654,405,072	固定資産	勘 定 科 目	固定負債	439,168,956
1,540,973,655	有形固定資産		企業債	439,168,956
1,582,687	無形固定資産		長期リース債務	0
111,848,730	投資		流動負債	702,974,827
275,321,293	流動資産		一時借入金	430,000,000
28,001,906	現金預金		起債前借	21,200,000
246,700,754	未収金		企業債	89,495,108
△ 162,478	貸倒引当金		短期リース債務	3,499,139
589,431	貯蔵品		未払金	90,195,720
191,680	前払費用		引当金	61,084,458
			預り金	7,500,402
			繰延収益	743,542,474
			長期前受金	3,374,690,440
			収益化累計額	△ 2,631,147,966
			資本金	1,219,905,885
			自己資本金	1,219,905,885
			剰余金	△ 1,175,865,777
			資本剰余金	153,104,192
			欠損金	1,328,969,969
1,929,726,365	資産合計	合計	負債資本合計	1,929,726,365

当年度末の資産合計及び負債資本合計は1,929,726千円で、前年度と比較すると137,443千円（6.6%）減少している。これらの内容は次のとおりである。

(1) 資産勘定

(単位：円・%)

科 目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
固定資産	1,654,405,072	1,733,129,409	△ 78,724,337	△ 4.5
流動資産	275,321,293	334,039,978	△ 58,718,685	△ 17.6
合計	1,929,726,365	2,067,169,387	△ 137,443,022	△ 6.6

ア 固定資産

固定資産では、前年度と比較すると78,724千円（4.5%）下回っている。

これは、有形固定資産87,429千円（5.4%）の減少分と投資8,705千円（8.4%）の増加分を差し引きしたものである。

イ 流動資産

流動資産では、前年度と比較すると58,719千円（17.6%）下回っている。

これは、現金預金の10,752千円(27.7%)、未収金48,037千円(16.3%)の減少分と貯蔵品40千円(7.2%)、前払費用30千円(18.8%)の増加分を差し引きしたものである。

未収金の内訳は次表のとおりであり、現年度分の未収金には、納入期限未到来の令和4年2月分及び3月分の未収金(医業収益の保険分に限る。)が含まれているため、この未収金の大半は、令和4年度において納入される予定である。

未収金は放置しておくると不良債権化していくおそれがあるので、早期回収等による一層の努力を期待するものである。

未 収 金 年 度 別 状 況 表 (税込み)

(単位：円)

過 年 度 分				現 年 度 分	
年度区分	金額	年度区分	金額	区分	金額
平成5年度	182,398	平成19年度	277,801	医業収益	209,886,558
平成6年度	43,690	平成20年度	240,515	医業外収益	9,407,073
平成7年度	193,200	平成21年度	174,492	その他未収金	867,000
平成8年度	416,414	平成22年度	54,675		
平成9年度	750,779	平成23年度	79,354		
平成10年度	2,666,700	平成24年度	52,840		
平成11年度	2,670,716	平成25年度	264,346		
平成12年度	3,667,050	平成26年度	57,738		
平成13年度	3,463,894	平成27年度	508,685		
平成14年度	1,786,913	平成28年度	81,413		
平成15年度	3,105,481	平成29年度	131,182		
平成16年度	2,114,342	平成30年度	43,936		
平成17年度	1,460,991	令和元年度	33,794		
平成18年度	801,045	令和2年度	1,215,739		
小 計			26,540,123	小 計	220,160,631
合 計					246,700,754

(2) 負債勘定

(単位：円・%)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	439,168,956	518,762,884	△ 79,593,928	△ 15.3
流 動 負 債	702,974,827	747,698,737	△ 44,723,910	△ 6.0
繰 延 収 益	743,542,474	750,785,563	△ 7,243,089	△ 1.0
合 計	1,885,686,257	2,017,247,184	△ 131,560,927	△ 6.5

ア 固定負債

固定負債では、前年度と比較すると79,594千円(15.3%)下回っている。

これは、建設改良等の財源に充てるための企業債の未償還残高で67,342千円(17.1%)、その他の企業債で8,753千円(7.1%)、長期リース債務で3,499千円(皆減)減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債では、前年度と比較すると44,724千円(6.0%)下回っている。

これは企業債で941千円(1.1%)、預り金で534千円(7.7%)増加したものの、一時借入金で31,500千円(6.5%)、短期リース債務で2,486千円(41.5%)、未払金で12,173千円(11.9%)、引当金で40千円(0.1%)減少したことによるものである。

一 時 借 入 金 借 入 状 況

(単位：円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一 時 借 入 金	400,000,000	510,000,000	470,000,000	430,000,000
利 息	838,858	1,757,583	1,760,444	1,124,857

※ 起債前借を除く

ウ 繰延収益

繰延収益では、前年度と比較すると7,243千円(1.0%)下回っている。

これは、長期前受金が増加したものの、収益化累計額が減少したことによるものである。

(3) 資本勘定

(単位：円・%)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
資 本 金	1,219,905,885	1,219,122,885	783,000	0.1
剰 余 金	△ 1,175,865,777	△ 1,169,200,682	△ 6,665,095	△ 0.6
合 計	44,040,108	49,922,203	△ 5,882,095	△ 11.8

ア 資本金

資本金では、前年度と比較すると783千円(0.1%)増加している。

これは、自己資本金の増加によるものである。

イ 剰余金

剰余金では、前年度と比較すると6,665千円(0.6%)減少している。

これは、資本剰余金の減少によるものである。

5 総括について

令和3年度市立芦別病院事業会計決算について、各項目にわたって審査の概要及び意見を記述したが、本年度も経費削減、医療機器等の更新に加え、依然として猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症にも対応し、国や北海道の補助金、交付金により医療機器や感染対策等の整備を行った結果、年間取扱患者数は前年度と比較すると入院で299人(1.3%)増加し、外来で231人(0.5%)の増加となった。

経営成績では、収益は前年度を上回り、費用は前年度を下回っている。

収益においては、医業外収益の補助金、保育所収益、長期前受金戻入及び特別利益のその他特別利益で減少となったものの、収益総体では、前年度と比較すると36,989千円(1.9%)の増加となった。

費用においては、医業費用の給与費、経費、研究研修費、医業外費用の雑損失で増加となったものの、それ以外の医業費用、医業外費用、特別損失で減少となり、費用総体では、前年度と比較すると14,607千円(0.8%)の減少となった。

その結果、単年度収支としては、当年度純利益17,049千円を計上することとなり、当年度未処理欠損金は1,328,970千円となった。

総収支比率においては、前年度に比べて2.7ポイント上回って100.9%、医業収支比率は、前年度に比べて2.2ポイント上回って76.5%となった。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが懸念される中で、年間取扱患者数の増加及び当年度収支において純利益を計上するなど、新たに置かれた事業管理者の下、経営の効率化に努めていることが認められた。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金などにより総収益は増加したものの、長引く医師や医療スタッフの不足やコロナ禍の動向を含む当面の経営環境は、不確実で厳しい状況がさらに続くことと思われる。

このような中で、病院事業の現状と今後の情勢を的確に見据えながら社会や環境の変化に適応し、地域に密着した良質な医療を継続的に提供していくためには、経営の健全性が不可欠であることから、引き続き収益の確保や費用の抑制・最適化等の取組を総合的に推進し、経営改善につなげられるよう要望する。

併せて、今後も感染対策の徹底に努めながら、地域医療機関との連携を強化しつつ、公共の福祉の増進と医療水準の向上に一層貢献されることを期待するものである。

芦 別 市 水 道 事 業 会 計

< 芦別市水道事業会計決算 >

1 事業の経営概況について

水道事業における本年度の業務予定及び実績は次表のとおりであり、前年度の実績に比較し、給水人口で 365 人、給水戸数で 88 戸減少したため、年間総有収水量では 14,003 m³の減少となった。

また、浄水の安定供給と送水管及び配水管網の整備を図るため、建設改良事業として、浄水場整備、送水管敷設替、配水管布設替等として、総額 157,092 千円の事業を実施した。

なお、有収率は前年度の実績に比較し、2.8 ポイント上回り 81.3%となった。

次に、経営収支において、収益では営業収益及び特別利益が増加したものの、営業外収益が減少したため、総体で前年対比 7,344 千円 (1.7%) 減少し、414,161 千円となった。

一方、費用においては、減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費、雑支出等が減少したため、総体で 3,781 千円 (0.9%) 減少し、399,420 千円となった。

この結果、総収益が総費用を上回り、当年度純利益 14,741 千円を計上することとなった。

当年度における経営成績は、次表のとおりである。

水 道 事 業 実 績 表

(単位:人・戸・m³・%)

区 分 項 目	予 定 量			実 績			実績率 B/A×100
	当 初	補 正	計 A	3年度 B	2年度 C	増 減 (B-C)	
給 水 人 口				11,933	12,298	△ 365	
給 水 戸 数	6,455	△ 8	6,447	6,869	6,957	△ 88	106.5
年間総有収水量 (予定量は給水量)	1,218,700	△ 24,700	1,194,000	1,185,680	1,199,683	△ 14,003	99.3
1日平均有収水量	3,339	△ 68	3,271	3,248	3,287	△ 39	99.3

建 設 改 良 事 業

(単位:千円・%)

区 分 科 目	予 算 現 額			決 算 額			執行率 B/A×100
	当 初	補正等	計 A	3年度 B	2年度 C	増 減 (B-C)	
一 般 管 理 費	4,924	0	4,924	4,704	4,550	154	95.5
浄水場整備費	11,800	△ 6,635	5,165	5,164	11,913	△ 6,749	100.0
送水管整備費	69,690	△ 1,018	68,672	68,672	-	68,672	100.0
配水管整備費	96,400	△ 20,698	75,702	75,702	141,656	△ 65,954	100.0
量水器設備費	310	66	376	364	165	199	96.8
消火栓設置費	0	2,486	2,486	2,486	-	2,486	100.0
合 計	183,124	△ 25,799	157,325	157,092	158,284	△ 1,192	99.9

給 水 状 況

(単位: m³・%)

年 度	年 間 総 配 水 量 (A)	年 間 総 有 収 水 量 (B)	有 収 率 (B/A)
平 成 2 9 年 度	1,717,286	1,303,320	75.9
平 成 3 0 年 度	1,637,459	1,270,902	77.6
令 和 元 年 度	1,647,910	1,248,233	75.7
令 和 2 年 度	1,527,873	1,199,683	78.5
令 和 3 年 度	1,457,958	1,185,680	81.3
前 年 度 比 較	△ 69,915	△ 14,003	2.8

本年度の給水状況は、前年度と比較すると総配水量で69,915m³、総有収水量で14,003m³減少したものの、有収率は2.8ポイント上回り81.3%となっている。

経 営 収 支 総 括 表

(単位: 円・%)

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
総 収 益	414,160,851	421,504,872	△ 7,344,021	△ 1.7
総 費 用	399,419,359	403,201,010	△ 3,781,651	△ 0.9
当 年 度 純 利 益	14,741,492	18,303,862	△ 3,562,370	△ 19.5
前年度繰越利益剰余金	145,481,434	127,177,572	18,303,862	14.4
当年度未処分利益剰余金	160,222,926	145,481,434	14,741,492	10.1

2 経営成績について（税抜き）

（単位：円・％）

科目		区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
総	営業収益	給水収益	252,904,556	246,368,697	6,535,859	2.7
		受託工事収益	1,552,676	1,632,854	△ 80,178	△ 4.9
		その他の営業収益	29,858,634	13,046,209	16,812,425	128.9
		計	284,315,866	261,047,760	23,268,106	8.9
	営業外収益	受取利息及び配当金	74,482	290,904	△ 216,422	△ 74.4
		他会計補助金	17,371,612	49,618,503	△ 32,246,891	△ 65.0
		長期前受金戻入	72,323,399	98,171,116	△ 25,847,717	△ 26.3
		雑収益	75,203	88,429	△ 13,226	△ 15.0
		計	89,844,696	148,168,952	△ 58,324,256	△ 39.4
	特別利益	固定資産売却益	0	0	0	—
		過年度損益修正益	11,226	54	11,172	20,688.9
		その他特別利益	39,989,063	12,288,106	27,700,957	225.4
計		40,000,289	12,288,160	27,712,129	225.5	
a 収益合計		414,160,851	421,504,872	△ 7,344,021	△ 1.7	
総費用	営業費用	原水及び浄水費	57,729,099	53,671,296	4,057,803	7.6
		配水及び給水費	53,178,400	28,599,261	24,579,139	85.9
		受託工事費	0	0	0	—
		業務費	10,543,785	10,658,168	△ 114,383	△ 1.1
		総係費	2,921,514	2,857,587	63,927	2.2
		職員給与費	76,363,974	71,897,525	4,466,449	6.2
		減価償却費	155,576,456	185,326,605	△ 29,750,149	△ 16.1
		資産減耗費	877,255	1,941,697	△ 1,064,442	△ 54.8
		その他営業費用	883,750	723,400	160,350	22.2
	計	358,074,233	355,675,539	2,398,694	0.7	
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	40,020,348	44,081,534	△ 4,061,186	△ 9.2
		負担金	459,912	459,912	0	0.0
		雑支出	713,056	2,665,529	△ 1,952,473	△ 73.2
		計	41,193,316	47,206,975	△ 6,013,659	△ 12.7
		特別損失	過年度損益修正損	151,810	318,496	△ 166,686
	計		151,810	318,496	△ 166,686	△ 52.3
	b 費用合計		399,419,359	403,201,010	△ 3,781,651	△ 0.9
	当年度純利益(△純損失)(a-b)		14,741,492	18,303,862	△ 3,562,370	△ 19.5
総収支比率(総収益/総費用)		103.7	104.5	△ 0.8		

① 総 収 益

ア 営業収益

営業収益では、前年度と比較すると 23,268 千円 (8.9%) 上回っている。
これは、受託工事収益で 80 千円 (4.9%) 減少したものの、給水収益で 6,536 千円 (2.7%)、その他の営業収益で 16,812 千円 (128.9%) 増加したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益では、前年度と比較すると 58,324 千円 (39.4%) 下回っている。

これは、受取利息及び配当金で 216 千円 (74.4%)、他会計補助金で 32,247 千円 (65.0%)、長期前受金戻入で 25,848 千円 (26.3%)、雑収益で 13 千円 (15.0%) 減少したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益では、前年度と比較すると 27,712 千円 (225.5%) 上回っている。
これは、過年度損益修正益で 11 千円 (20688.9%)、その他特別利益で 27,701 千円 (225.4%) 増加したことによるものである。

② 総 費 用

ア 営業費用

営業費用では、前年度と比較すると 2,399 千円 (0.7%) 上回っている。
これは、業務費で 114 千円 (1.1%)、減価償却費で 29,750 千円 (16.1%)、資産減耗費で 1,064 千円 (54.8%) 減少したものの、原水及び浄水費で 4,058 千円 (7.6%)、配水及び給水費で 24,579 千円 (85.9%)、総係費で 64 千円 (2.2%)、職員給与費で 4,466 千円 (6.2%)、その他営業費用で 160 千円 (22.2%) 増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用では、前年度と比較すると 6,014 千円 (12.7%) 下回っている。
これは、支払利息及び企業債取扱諸費で 4,061 千円 (9.2%)、雑支出で 1,953 千円 (73.2%) 減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失では前年度と比較すると 167 千円 (52.3%) 下回っている。
これは、過年度損益修正損で 167 千円 (52.3%) 減少したことによるものである。

財務分析

前年度と比較すると経営成績の一指標を表す総収支比率は 0.8 ポイント下回り 103.7%となっている。

3 予算と決算について（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	収益:予算増減 費用:不用額	執 行 率	
科 目						
総 収 益	営業 収益	給 水 収 益	280,795,000	278,195,012	△ 2,599,988	99.1
		受 託 工 事 収 益	1,782,000	1,644,762	△ 137,238	92.3
		そ の 他 の 営 業 収 益	30,965,000	30,962,872	△ 2,128	100.0
		計	313,542,000	310,802,646	△ 2,739,354	99.1
	営業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	74,000	74,482	482	100.7
		他 会 計 補 助 金	17,372,000	17,371,612	△ 388	100.0
		長 期 前 受 金 戻 入	72,292,000	72,323,399	31,399	100.0
		雑 収 益	84,000	82,500	△ 1,500	98.2
		計	89,822,000	89,851,993	29,993	100.0
	特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
		過 年 度 損 益 修 正 益	11,000	11,226	226	102.1
		そ の 他 特 別 利 益	39,989,000	39,989,063	63	100.0
		計	40,001,000	40,000,289	△ 711	100.0
	収 益 合 計		443,365,000	440,654,928	△ 2,710,072	99.4
	総 費 用	営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	65,076,000	62,578,905	2,497,095
配 水 及 び 給 水 費			56,940,000	56,334,276	605,724	98.9
受 託 工 事 費			10,000	0	10,000	0.0
業 務 費			11,973,000	11,588,535	384,465	96.8
総 係 費			3,309,000	3,149,987	159,013	95.2
職 員 給 与 費			77,144,000	76,376,119	767,881	99.0
減 価 償 却 費			155,577,000	155,576,456	544	100.0
資 産 減 耗 費			7,060,000	877,255	6,182,745	12.4
そ の 他 営 業 費 用			884,000	883,750	250	100.0
計			377,973,000	367,365,283	10,607,717	97.2
営 業 外 費 用		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	41,012,000	40,020,348	991,652	97.6
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	13,914,000	8,240,500	5,673,500	59.2
		負 担 金	461,000	459,912	1,088	99.8
		雑 支 出	0	0	0	—
		計	55,387,000	48,720,760	6,666,240	88.0
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	167,000	166,991	9	100.0	
	計	167,000	166,991	9	100.0	
予 備 費		300,000	0	300,000	0.0	
費 用 合 計		433,827,000	416,253,034	17,573,966	95.9	

① 総 収 益

ア 営業収益では、予算現額に対する決算額は 99.1%の執行率となっている。
これは、給水収益、受託工事収益、その他の営業収益で予定より下回ったことによるものである。

イ 営業外収益では、100.0%の執行率となっている。

ウ 特別利益では、100.0%の執行率となっている。

この結果、事業収益総体としては 99.4%の執行状況となっている。

② 総 費 用

ア 営業費用では、予算現額に対する決算額は 97.2%の執行率となっている。
これは、原水及び浄水費、職員給与費、資産減耗費等で不用額を生じたことによるものである。

イ 営業外費用では、88.0%の執行率となっている。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費、消費税及び地方消費税等で不用額を生じたことによるものである。

ウ 特別損失では、100.0%の執行率となっている。

この結果、事業費用総体としては 95.9%の執行状況となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	対予算増減	執行率
企業債	99,500,000	99,500,000	0	100.0
国庫補助金	23,000,000	22,672,000	△ 328,000	98.6
負担金	2,486,000	2,486,000	0	100.0
他会計補助金	108,003,000	108,002,980	△ 20	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
合計	232,990,000	232,660,980	△ 329,020	99.9

企業債では、99,500千円、国庫補助金では、22,672千円、負担金では、2,486千円、他会計補助金では、108,003千円が執行された。

この結果、収入総体としては99.9%の執行状況となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率
建設改良費	157,325,000	157,092,448	232,552	99.9
企業債償還金	183,075,000	183,074,945	55	100.0
合計	340,400,000	340,167,393	232,607	99.9

建設改良費では、一般管理費4,704千円、浄水場整備費5,164千円、送水管整備費68,672千円、配水管整備費75,702千円、量水器設備費364千円、消火栓設置費2,486千円、企業債償還金では、183,075千円が執行された。

この結果、支出総体としては99.9%の執行状況となっている。

なお、資本的収支の不足額107,506千円は、当年度分消費税資本的収支調整額6,417千円及び過年度分損益勘定留保資金101,089千円で補填し、収支の均衡を図っている。

4 財政状況について（税抜き）

当年度末における財政状況は、次のとおりである。

（単位：円）

借 方		区 分	貸 方	
3,883,955,541	固 定 資 産	勘 定 科 目	固 定 負 債	1,943,715,629
3,877,105,241	有形固定資産		企 業 債	1,943,715,629
6,850,300	無形固定資産		流 動 負 債	221,700,637
409,810,412	流 動 資 産		企 業 債	189,374,937
375,746,341	現 金 預 金		未 払 金	5,006,173
30,216,000	未 収 金		引 当 金	6,302,641
3,848,071	貯 蔵 品		その他流動負債	21,016,886
			繰 延 収 益	1,092,059,722
			長 期 前 受 金	2,926,236,333
			収益化累計額	△ 1,834,176,611
			資 本 金	829,236,288
			資 本 金	829,236,288
			剰 余 金	207,053,677
		資 本 剰 余 金	46,830,751	
		利 益 剰 余 金	160,222,926	
4,293,765,953	資 産 合 計	合 計	負 債 資 本 合 計	4,293,765,953

当年度の資産合計及び負債資本合計は4,293,766千円で、前年度と比較すると55,951千円（1.3%）減少している。これらの内容は次のとおりである。

(1) 資産勘定

（単位：円・%）

科 目	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	3,883,955,541	3,897,131,693	△ 13,176,152	△ 0.3
流 動 資 産	409,810,412	452,585,065	△ 42,774,653	△ 9.5
合 計	4,293,765,953	4,349,716,758	△ 55,950,805	△ 1.3

ア 固定資産

固定資産では、前年度と比較すると13,176千円（0.3%）減少している。

これは、配水管布設等の建設改良工事、新設量水器の購入等による143,278千円の増加分から、ソフトウェアに伴う直接法の原価償却額1,948千円、本年度の除却に伴う減少分15,017千円及び減価償却累計額の増加分139,489

千円を差し引いたものである。

イ 流動資産

流動資産では、前年度と比較すると 42,775 千円（9.5%）減少している。

これは、未収金で 2,797 千円（8.1%）、貯蔵品で 856 千円（28.6%）増加したものの、現金預金で 45,928 千円（10.9%）、貸倒引当金で 500 千円（7.8%）減少したことによるものである。

未収金の内訳は次表のとおりであり、現年度分の未収金 25,708 千円には、3 月分の水道料金が含まれており、この未収金の大部分は令和 4 年度中に納付される予定のものである。

また、過年度分未収金は 8,032 千円で前年度より増加しており、不良債権化していくことのないよう、適切な債権管理と回収に一層の努力を期待するものである。

未収金年度別状況表（税込み）

（単位：円）

過年度分		現年度分		
年度区分	金額	区分		金額
平成 10 年度	17,054	営業収益	給水収益	25,708,453
平成 11 年度	107,733			
平成 12 年度	342,448			
平成 13 年度	177,266			
平成 14 年度	173,500			
平成 15 年度	145,551			
平成 16 年度	258,507			
平成 17 年度	296,146			
平成 18 年度	245,137			
平成 19 年度	91,005			
平成 20 年度	69,917			
平成 21 年度	190,301			
平成 22 年度	154,049			
平成 23 年度	118,564			
平成 24 年度	714,203			
平成 25 年度	264,555			
平成 26 年度	320,294			
平成 27 年度	330,527			
平成 28 年度	699,710			
平成 29 年度	767,448			
平成 30 年度	714,984			
令和元年度	719,780			
令和 2 年度	1,112,847			
小計	8,031,526	小計		25,708,453
合		計		33,739,979

(2) 負債勘定

(単位：円・%)

科 目	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	1,943,715,629	2,033,590,566	△ 89,874,937	△ 4.4
流 動 負 債	221,700,637	215,968,975	5,731,662	2.7
繰 延 収 益	1,092,059,722	1,078,608,744	13,450,978	1.2
負 債 合 計	3,257,475,988	3,328,168,285	△ 70,692,297	△ 2.1

ア 固定負債

固定負債では、前年度と比較すると 89,875 千円 (4.4%) 減少している。

これは、建設改良に充てた企業債の未償還残高が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債では、前年度と比較すると 5,732 千円 (2.7%) 増加している。

これは、未払金で 404 千円、引当金で 109 千円、その他流動負債で 55 千円減少したものの、企業債の当年度償還額で 6,300 千円増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益では、前年度と比較すると 13,451 千円 (1.2%) 増加している。

これは、収益化累計額及び長期前受金が増加したことによるものである。

(3) 資本勘定

(単位：円・%)

科 目	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	増 減 率
資 本 金	829,236,288	829,236,288	0	0.0
剰 余 金	207,053,677	192,312,185	14,741,492	7.7
資 本 合 計	1,036,289,965	1,021,548,473	14,741,492	1.4

ア 資本金

資本金では、前年度と同額で推移している。

イ 剰余金

剰余金では、前年度と比較すると 14,741 千円 (7.7%) 増加している。

これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

5 総括について

令和3年度芦別市水道事業会計決算について、各項目にわたって審査の概要及び意見を記述したが、総体的に水需要が減少する経営環境の中、給水人口で365人、年間総有収水量で14,003 m³減少したものの、本年度も健全経営に努力しながら、配水管布設工事等の整備を図るなど、給水能力の増強を図ることにより浄水の安定した供給に努めている。

経営成績では、収益、費用ともに前年度を下回っている。

収益においては、営業収益及び特別利益が増加したものの、営業外収益等が減少したことにより、総体として前年度を7,344千円(1.7%)下回る414,161千円となっている。

費用においては、配水及び給水費、職員給与費等が増加したものの、減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費、雑支出等が減少したことにより、総体として前年度より3,781千円(0.9%)下回る399,420千円となっている。

この結果、前年度を3,563千円(19.5%)下回る14,741千円の純利益を計上することとなった。

一方、本年度から追記された経営指標に関する事項である経常収支比率においては、前年度より7.86ポイント減少し、健全経営の水準とされる100%を下回る93.71%となった。これは、量水器の交換サイクルを平準化させるため、交換件数が例年を大きく上回ったことによる一時的な費用の増加が主な要因であることから次年度以降同比率の改善を期待するものである。

今後の運営に当たっては、給水戸数の減少に伴い、水需要が減少する厳しい経営環境が予想されている。このような状況の下、芦別浄水場及び取水施設の更新も計画されているところから、将来の事業環境を十分認識した上で、事務事業の効率化によるコスト削減を推進し、健全経営を図るよう努め、良質で安全かつ安定した水道水の供給に向けて一層努力されることを望むものである。